令和８年８月３日

令和８年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校山形校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校山形校 学校関係者評価委員会は、令和７年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

１．実施日
令和８年８月３日

２．学校関係者評価委員
佐藤　登美子 氏　（有限会社 佐藤税務会計事務所 代表取締役）
鈴木　僚　　氏　（東北税理士会 山形支部 税理士）
後藤　寛典　氏　（山形建設株式会社 専務取締役）
橋本　善彦　氏　（山形商工会議所 理事・事務局長・総務企画部長）
佐藤　祐　　氏　（山形市役所　総務部職員課人事係長）
村山　良之　氏　（東北大学　災害科学国際研究所特任教授）
小野　仁　　氏　（城南むつみ町内会 会長）
井上　健太　氏　（本校卒業生 あおい税理士法人）
高橋　愛樹　氏　（本校卒業生 山形建設株式会社）
田丸　翔　　氏　（本校卒業生 山形市役所）

（事務局）
川上　浩司　（大原ビジネス公務員専門学校山形校　校長）
酒谷　伸輔　（大原ビジネス公務員専門学校山形校　副校長）

３．学校関係者評価・意見

令和８年８月３日

【達成度合の評価】＜3段階＞

3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている

2：概ね基準を満たしている

1：基準を満たしておらず改善が必要

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント	1	教育理念、目的及び目標の設定等	2	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析をふまえた事業計画を組んでいる。目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析し、教育に反映させる柔軟な体制強化を進める必要がある。	適正に運営されている。
		2	職業教育のマネジメント体制の整備	2	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。企業・業界との連携をさらに強化し、教育課程編成委員会等で得られた意見を迅速に教育課程へ反映する。また、教育成果の分析と情報共有を充実させ、継続的な教育の質の向上を図る。	適正に運営されている。
2	教育課程、教育の実施、学修成果	1	教育課程の編成と授業科目	2	教育目標および育成する人材像については、業界が求める人材像を踏まえて、体系的な教育課程を編成している。また、各科目においては、試験や課題、実習評価等を実施し、学生一人ひとりが日々の成長や成功体験を実感しながら学習を進めることができる教育課程の実現に努めている。社会のニーズの変化を踏まえた教育内容の見直しを継続的に行い、学生が成長を実感できる教育課程の充実に努める。職業実践専門課程の認定課程を設置している学校においては、年２回の教育課程編成委員会を実施し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代や地域のニーズに合った教育の提供に繋がっている。一方で、提言の内容によっては、学園全体の統一指針に基づくカリキュラムとの調整が必要な点から、反映が難しい場合もある。学園全体の統一方針に基づくカリキュラムとの整合性を図りながら、提言内容の検討結果とその理由を明確に示すなど、教育課程編成委員会との情報共有を充実させる。現時点において外国人留学生の入学実績はなし。現状留学生の受入れ可としているコースもあるが、入学実績には繋がっていない。留学生の入学者確保に向けた募集活動の強化を進める。	適正に運営されている。
		2	教育課程の実施	2	各学科において教育目標および育成する人材像を明確に定め、それに基づき講義・演習・実習を計画的に実施している。また、教材については、事業本部ごとに社会のニーズを踏まえて策定されたカリキュラムに基づき選定している。成績評価については、授業形態に応じた評価基準を設定し、シラバスの作成・公開に加え、ガイダンス等を通じて学生へ周知するとともに、科目ごとに統一した試験を実施し、客観的な評価指標に基づいて適正な成績評価を行っている。各学科において教育目標および育成する人材像に基づいた講義・演習・実習を実施している。一方で、社会の変化、ICTの進展、学習ニーズの多様化に伴い、授業形態も変化していることから、教育効果をさらに高めるため、対面授業とオンライン授業の活用方法やアクティブラーニングの導入など、より適切な授業形態について継続的に検討していく必要がある。社会や業界の動向、学生の学習ニーズの変化を踏まえ、授業アンケートや定期的なオンライン授業を実施し、学習成果と教育効果を検証しながら、教育目標の達成に向けた授業改善を継続的に検討する。 各学科の学習内容に応じて、業界の企業等と連携した実習・演習を実施するとともに、企業等と連携した教員研修を通じて、資格試験制度や業界ニーズの変化に対応できる教員の資質向上に努めている。一方で、企業等と連携した授業時間数については、総授業時間数に対して一定割合を確保しているものの、学科の特性や業界の状況により学科間で差異が生じている。学科によっては業界との連携先の確保が難しい分野もあるが、教育目標の達成に必要な職業実践教育の内容を検証しながら、企業等と連携した実習・演習の機会を拡充し、教育効果の向上に努める。定期的に既存の協力機関と意見交換を交わす中で、連携体制の強化や新たな連携先の開拓を進め、実践的な学習機会の充実を図る。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】＜3段階＞
3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている
2：概ね基準を満たしている
1：基準を満たしておらず改善が必要

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		3	単位・卒業認定	2	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価により適正な卒業認定を行っている。卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。卒業認定方針の周知徹底と適正運用を継続する。	適正に運営されている。
		4	学修成果目標の達成状況	2	ディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定している。学科ごとに職業能力の習得状況を担任が把握するとともに、管理職により進級判定会議や卒業判定会議を実施し、達成状況の把握・評価に努めている。各校で目標設定、就職希望者数、就職者数及び、各コースにおける就職率の把握はできており、学内実施の各種就職説明会も内定に繋がっている。また、学園本部が中心となり就職サポートシステムで就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認している。卒業生に対しても、学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設けるとともに、卒業生割引などを設けている。就職先企業や実習先に対して、担任による訪問や定期的な連絡を通じて意見や要望の把握に努めている。また、収集した意見を担任や学生へフィードバックし、教育活動の改善や学生指導に活用している。卒業生サイトを整備し、各種証明書の申込みや同窓会情報の発信、卒業後の就職相談等を実施している。一方で、卒業生への周知が十分に行き届いていないことや、卒業生のニーズを継続的に把握する仕組みの充実が課題となっている。また、意見収集については、一部企業に限られているため、より多くの企業・実習先から継続的かつ体系的に意見を収集し、教育内容や学生支援に反映していくための仕組みづくりが課題である。卒業生サイトやSNS、同窓会等を活用した情報発信を強化し、卒業生との継続的なつながりの構築を図るとともに、企業・実習先から体系的な意見収集体制の仕組み作りが必要である。	適正に運営されている。なお、実習先・教員・卒業生が交流できる機会を創出したり、卒業生サイトや同窓会等を活用した卒業生ネットワークを充実させることが望ましい。
3	学生の受入れ、学生支援	1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	2	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。選考基準が明確で公平性が確保されている。一方で、少子化による志願者減少への対応が必要である。学校の特色や教育成果に関する情報発信の強化に取り組む。入学定員については、毎年度の出願状況や入学手続状況を集計・分析し、入学者数の推移を把握することで、適正な定員管理に努めている。入学定員については適正に管理されているが、少子化や進学動向の変化に対応しながら、定員充足率の維持・向上に向けた継続的な募集活動の強化が必要である。	適正に運営されている。
		2	多様な学生に対する修学支援	2	留学生の入学実績はないが、障がいのある学生に対しては個々の状況に応じた配慮や支援を行っている。人的・組織的な支援体制には限りがあり、多様な支援ニーズに十分対応できているとは言い難い状況である。障がいのある学生が安心して学習できる環境の整備に向け、教職員の理解促進を図る。また、保護者や関係機関との連携を強化し、個々の状況に応じた支援体制の充実に努める。現時点において留学生の在籍実績がない。留学生募集活動の強化を進める。就学支援制度や特待生制度を活用した学費支援を実施するとともに、分納制度等の導入により支払い方法の多様化を図り、経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援体制を整備している。各種支援制度を整備しているものの、制度の認知度向上や利用促進を図るとともに、学生一人ひとりの経済状況に応じたきめ細かな支援を継続していく必要がある。学生や保護者に対して各種支援制度の周知を強化するとともに、個別相談を充実させることで、経済的な不安の軽減と安心して学習できる環境づくりに努める。	外国人留学生・外国人材の受入れ体制を充実させるため、日本語教育の強化、資格取得支援、定着・満足度向上に向けた支援を推進するとともに、地域や企業と連携した外国人材の育成に取り組むことが望ましい。
		3	学生生活に関する支援	2	担任制を基盤として学生一人ひとりの状況把握に努め、個別相談や就職相談を実施するとともに、保護者との連携を図りながら学生指導を行っている。本校においては担任と学生との密接な関係性を活かした支援体制が機能していることから、現時点ではカウンセラーなどの専門的人材の配置の必要性は明確でない状況である。学生を取り巻く環境や支援ニーズが多様化する中、メンタルヘルスや健康管理等に関する専門的な支援の必要性について、社会的な動向や学生の実態を踏まえながら継続的に検討していく必要がある。年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、学校保健安全法に基づく健康診断を実施している。また、日常的な出席管理を通じて欠席者の状況把握に努めるとともに、健康上の理由が認められる場合には、本人や保護者と連携しながら医療機関の受診を勧めるなど、学生の健康管理に取り組んでいる。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】＜3段階＞
3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている
2：概ね基準を満たしている
1：基準を満たしておらず改善が必要

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	3	定期的に担任による個人面談を実施し、学習目標の確認や個別フォローなど、学生一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。また、成績不振や休学・退学が懸念される学生については、上司や部署内で情報共有を徹底し、担任だけでなく学科・部署全体で対応する体制を整備している。さらに、管理職も必要に応じて面談や支援に積極的に関与し、早期対応に努めている。教職員の学生相談に関する知識・技能の向上を目的とした研修を継続的に実施し、多様化する学生の相談ニーズに対応できる体制の強化を図る。地域の自治会や福祉団体と連携し、定期清掃活動等のボランティア活動を年間計画に基づいて継続的に実施している。活動に当たっては、活動報告書の提出を通じて参加状況や活動内容を把握し、学生の社会貢献意識や職業人としての資質の向上に努めている。また、これらの継続的な地域貢献活動が評価され、山形市からボランティア活動に対する表彰を受けている。	適正に運営されている。なお、学生が参加しやすいボランティア情報の発信を行い積極的な参加促進をすることが望まれる。また、活動の目的・意義を周知し地域貢献活動の継続と参加意識の向上を期待する。
4	教員・教育実施組織	1	教員の配置、募集、採用	2	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できている。近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。専門性を有する人材の採用が必要であるため、引き続き、様々な採用ルートを模索していく。	適正に運営されている。なお、専門性を有する人材の確保に向け、外部からの採用のみならず、内部での育成も視野に人材確保なども視野に入れることが望まれる。
		2	教員の組織編制等	2	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務分掌等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。学校内及び学校間でより一層連携し、情報共有が円滑に行われ、目的達成が実現できるように、引き続き体制強化を検討する。	適正に運営されている。
		3	教員の資質の向上	2	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。今後も教員の資質向上を図るため、企業研修や外部研修への参加、自己啓発素材の提供等をより充実させていく。	適正に運営されているが、アンケートの等のフィードバックをすることで、更に満足度が上がる可能性もある為、検討してほしい。
5	教育環境	1	教育環境の整備点検、改善等	3	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。	適正に運営されている。
		2	安全対策、防災組織	2	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。また、備蓄品等の整備も行われている。行政からの指示等を踏まえ、現状に合わせた防災マニュアルの見直しを適宜行う。また、教職員を対象とした初動対応訓練等の研修を継続して実施し、対応力の向上を図る必要がある。	適正に運営されている。現在の対策に加え、今後は日本赤十字や消防などの外部団体と連携した防災訓練や被災時の連絡系統の確立なども防災対策として視野に入れて欲しい。
6	教育活動の基盤と情報の公表	1	中期事業計画と財務基盤	3	2025年4月1日施行（7年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。今後も引き続き、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営のそれぞれにおいて、高次元で調和の取れた学校運営を推進する必要がある。	適正に運営されている。
		2	学校運営	3	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されている。また、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。	適正に運営されている。
		3	社会からの理解と情報の公表	2	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。設置する学校数が非常に多いため、見易さを改善する必要がある。大原学園ホームページのＴＯＰから、必要な情報に直感的にたどり着けるようにページ構成を検討する。また、検索機能の充実を図る。	適正に運営されている。

４．学校関係者委員会総括

大原ビジネス公務員専門学校山形校の「自己点検・評価報告書」について企業、業界団体、学術機関、卒業生、近隣住民の観点から検証を行い、教育成果、学生指導、学校運営の取り組みなど評価結果は妥当であると判断できる。

大原ビジネス公務員専門学校山形校の課題として挙げられた項目については、地域連携をより充実させ、協力体制を築くことで改善を図ることができると考える。また、企業現場と教育現場の知識が乖離しないよう積極的な交流や意見交換を進めるとともに、卒業生ネットワークの充実やリスキリング機会の提供など、継続的なキャリア支援にも期待したい。さらに、外国人留学生・外国人材の受入れ体制の充実や日本語教育、資格取得支援を推進し、地域や企業と連携した人材育成を進めることが望まれる。

学生のボランティア活動、特に清掃活動は極めて積極的であり、今後も継続した活動に期待する。活動の目的や意義の周知、参加しやすい情報発信により、地域貢献活動への参加意識がさらに高まると考える。また、学生アンケートの結果を教育改善に活用することでさらなる充実にも期待したい。

防災対策への関心度も高いと考えるが、関係機関と連携した実践的な防災・避難訓練やAED・救急救命講習などの充実を期待するとともに、備蓄や設備整備、防災マニュアルの実効性向上にも取り組まれることを期待したい。

今後も大原ビジネス公務員専門学校山形校の地域貢献活動を、学校関係者一同しっかりとサポートすることを委員会で確認して閉幕した。